

①貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表(バランスシート)は、会計年度末に内灘町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することが出来なかった、町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

平成26年度 貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借方	貸方
【資産の部】	【負債の部】
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 9,107,046
①生活インフラ・国土保全 13,427,802	(2) 長期未払金
②教育 10,626,268	①物件の購入等 0
③福祉 724,946	②債務保証または損失補償 0
④環境衛生 203,965	③その他 115,778
⑤産業振興 495,867	長期未払金計 115,778
⑥消防 1,385,759	(3) 退職手当引当金 1,149,042
⑦総務 3,811,890	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 30,676,497	(5) その他 0
(2) 売却可能資産 167,263	固定負債合計 10,371,866
公共資産合計 30,843,760	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 853,652
①投資及び出資金 152,885	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
②投資損失引当金 0	(3) 未払金 26,346
投資及び出資金計 152,885	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 10,000	(5) 賞与引当金 82,474
(3) 基金等	(6) その他 0
①退職手当引当基金 0	流動負債合計 962,472
②その他特定目的基金 909,314	
③土地開発基金 102,407	負債合計 11,334,338
④その他定額運用基金 0	
⑤退職手当組合積立金 0	【純資産の部】
基金等計 1,011,721	1 公共資産等整備国県補助金等 4,686,616
(4) 長期延滞債権 102,998	2 公共資産等整備一般財源等 22,171,053
(5) 回収不能見込額 △ 18,148	3 その他一般財源等 △ 5,360,588
投資等合計 1,259,456	4 資産評価差額 △ 32,882
3 流動資産	純資産合計 21,464,199
(1) 現金・預金	
①財政調整基金 524,255	
②減債基金 95	
③歳計現金 137,576	
④歳計外現金 0	
現金預金計 661,926	
(2) 未収金	
①地方税 39,784	
②その他 2,822	
③回収不能見込額 △ 9,211	
未収金計 33,395	
流動資産合計 695,321	
資産合計 32,798,537	負債・純資産合計 32,798,537

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	6,879,958千円
②教育	173,293千円
③福祉	699,904千円
④環境衛生	35千円

⑤産業振興	167,083千円
⑥消防	11,130千円
⑦総務	0千円

計 7,931,403千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	479,133千円
②地方債	426,015千円
③一般財源等	7,026,255千円
計	7,931,403千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物品の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	778,803千円
③その他	0千円
	482,747千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、7,038,648千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,945,023千円		
[内訳]			
普通会計地方債残高	9,960,698千円	9,960,698千円	
債務負担行為支出予定額	920,928千円	0千円	920,928千円
公営事業地方債負担見込額	4,240,824千円		4,240,824千円
一部事務組合等債務負担見込額	673,531千円		673,531千円
退職手当負担見込額	1,149,042千円	1,149,042千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	14,945,438千円		
[内訳]			
地方債償還額等充当基金残高	1,542,152千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,456,580千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,946,706千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,999,585千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,994,575千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は18,889,793千円です。

☆町民一人当たり換算額

(単位:千円)

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	1,146	固定負債	385
		地方債	338
投資等	47	退職手当引当金	43
投資及び出資金	6	その他	4
基金等	37	流動負債	36
その他	4	翌年度償還予定地方債	32
流動資産	26	賞与引当金	3
現金・預金	25	その他	1
未収金	1		
その他	0	負債合計	421
		【純資産の部】	
資産合計	1,219	純資産合計	798
		負債・純資産 合計	1,219

公共資産

道路や学校など、町が保有する公共施設の総額。

投資等

特定の目的で積み立てた基金や出資金の総額。

流動資産

現金・預金と現金化しやすい未収金総額。

負債

地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。

純資産

道路や学校等の整備の財源として国や県から受けた補助金や地方税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額。

②行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得(土地や建物の購入等)に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

行政コスト計算書

(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 人にかかるコスト													
(1) 人件費	1,212,074	15.6%	69,751	126,295	202,533	63,768	52,987	150,395	447,826	98,519	-	-	0
(2) 退職手当引当金繰入等	34,884	0.4%	2,008	3,635	5,829	1,835	1,525	4,328	12,889	2,835	-	-	0
(3) 賞与引当金繰入額	82,474	1.1%	4,746	8,594	13,781	4,339	3,605	10,233	30,472	6,704	-	-	0
小計	1,329,432	17.1%	76,505	138,524	222,143	69,942	58,117	164,956	491,187	108,058	0	0	0
2 物にかかるコスト													
(1) 物件費	1,406,519	18.0%	59,415	571,530	176,070	209,459	34,590	31,289	316,786	7,380	-	-	0
(2) 維持補修費	79,078	1.0%	62,430	8,720	1,150	865	2,604	1,240	2,069	0	-	-	-
(3) 減価償却費	838,896	10.8%	319,793	317,826	50,124	14,755	19,469	10,894	106,035	0	-	-	0
小計	2,324,493	29.8%	441,638	898,076	227,344	225,079	56,663	43,423	424,890	7,380	0	0	0
3 移転支出的なコスト													
(1) 社会保障給付	2,035,963	26.1%	-	22,754	2,010,028	3,181	-	-	-	-	-	-	-
(2) 補助金等	847,293	10.9%	11,370	82,999	100,786	452,375	113,217	30,086	49,933	6,527	-	-	0
(3) 他会計等への支出金	1,114,598	14.3%	367,586	0	738,447	0	0	0	0	0	-	-	8,565
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	12,521	0.2%	0	0	0	0	1,500	11,021	0	0	-	-	0
小計	4,010,375	51.5%	378,956	105,753	2,849,261	455,556	114,717	41,107	49,933	6,527	0	0	8,565
4 その他のコスト													
(1) 支払利息	120,383	1.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	120,383	-	-
(2) 回収不能見込計上額	3,776	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,776	-
(3) その他行政コスト	△ 1	0.0%	0	0	△ 1	0	0	0	0	0	-	-	0
小計	124,158	1.6%	0	0	△ 1	0	0	0	0	0	120,383	3,776	0
経常行政コスト a	7,788,458	-	897,099	1,142,353	3,298,747	750,577	229,497	249,486	966,010	121,965	120,383	3,776	8,565
(構成比率)	-	-	11.5%	14.7%	42.4%	9.6%	2.9%	3.2%	12.4%	1.6%	1.5%	0.1%	0.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料等 b	124,648	-	26,006	3,308	66,541	883	5,315	101	17,333	0	0	-	0	5,161
2 分担金・負担金・寄附金 c	203,016	-	0	1,162	196,836	0	2860	0	0	0	0	-	0	2,158
経常収益合計 (b+c) d	327,664	-	26,006	4,470	263,377	883	8,175	101	17,333	0	0	-	0	7,319
d/a	4.2%	-	2.9%	0.4%	8.0%	0.1%	3.6%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	-	0.0%	-

(差引)純経常行政コスト a-d	7,460,794	-	871,093	1,137,883	3,035,370	749,694	221,322	249,385	948,677	121,965	120,383	3,776	8,565	-7,319
------------------	-----------	---	---------	-----------	-----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-------	-------	--------

人にかかるコスト

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

物にかかるコスト

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されています。

移転支出的なコスト

移転支出的なコストには社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されています。

その他のコスト

支払利息などが計上されています。

経常収益

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金が計上されています。